

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファン
信託受益証券に係るファンドの名ド(積極型)
称】

【届出の対象とした募集内国投資継続募集額 上限1兆円
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成26年8月11日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

ファンドの特色

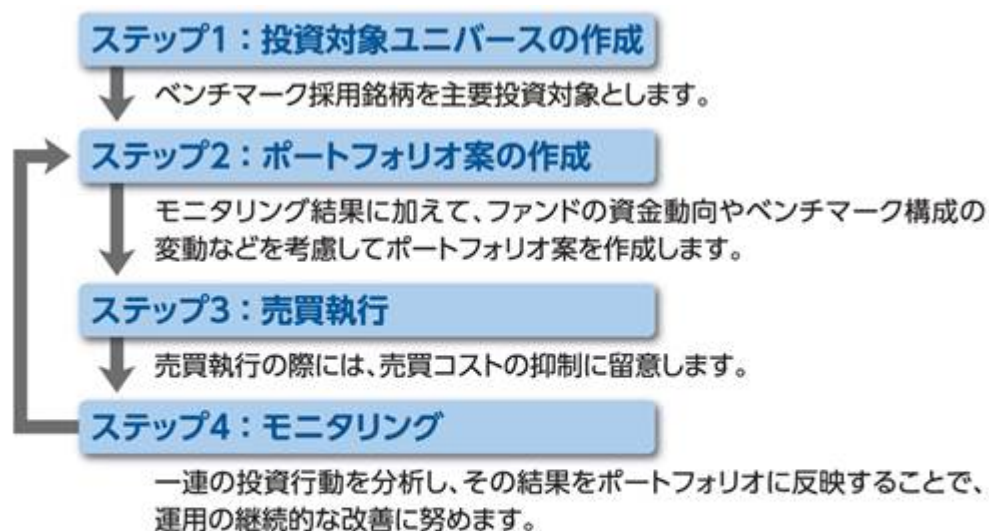
1

主として、日本債券インデックスマザーファンド、TOPIXマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドおよび外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、内外の主要金融資産にバランスよく分散投資を行います。

(略)

マザーファンドの債券や株式の実質投資比率は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

マザーファンドの運用プロセスは以下の通りです。



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

- ・ 資本金
2,000百万円（平成26年11月末現在）
（略）
- ・ 大株主の状況（平成26年11月末現在）
（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

有価証券の指図範囲

<更新後>

（略）

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。）で16.で定めるもの以外のもの

（略）

（3）【運用体制】

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

（5）【投資制限】

<更新後>

（略）

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、（略）投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<追加>

（3）代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

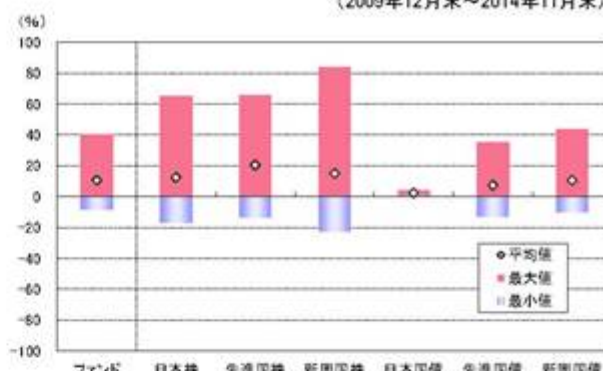


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年12月末～2014年11月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+10.5	+12.3	+20.4	+14.9	+2.3	+7.3	+10.3
最大値	+40.2	+65.0	+65.7	+83.8	+4.1	+34.9	+43.7
最小値	-8.2	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

<更新後>

(略)

(3)【信託報酬等】

(略)

信託財産の純資産総額 × 年0.3996% 以内（税抜 年0.37%以内）の率（平成27年2月11日現在：年0.3996%（税抜 年0.37%））
 (略)

(4)【その他の手数料等】

(略)

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

(5)【課税上の取扱い】

(略)

上記は平成26年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,293,870,467	97.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		132,241,897	2.99
純資産総額		4,426,112,364	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年11月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,272,071,889	1.1425 1.3898	1,453,350,639 1,767,925,511		39.94
日本	日本債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		946,285,869	1.2331 1.2565	1,166,878,031 1,189,008,194		26.86
日本	外国株式インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		505,037,501	1.8244 2.2081	921,390,417 1,115,173,305		25.20
日本	外国債券インデックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		103,145,794	1.8814 2.1500	194,068,154 221,763,457		5.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年11月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成17年5月12日)	486,880,169 (分配付) 486,880,169 (分配落)	10,925 (分配付) 10,925 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年5月12日)	967,959,904 (分配付) 967,959,904 (分配落)	13,612 (分配付) 13,612 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年5月14日)	1,485,476,028 (分配付) 1,485,476,028 (分配落)	15,029 (分配付) 15,029 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年5月12日)	1,703,622,726 (分配付) 1,703,622,726 (分配落)	13,210 (分配付) 13,210 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年5月12日)	1,778,523,388 (分配付) 1,778,523,388 (分配落)	10,094 (分配付) 10,094 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年5月12日)	2,244,066,232 (分配付) 2,244,066,232 (分配落)	10,968 (分配付) 10,968 (分配落)

第10計算期間末日 (平成23年 5月12日)	2,509,240,315 (分配付) 2,509,240,315 (分配落)	10,930 (分配付) 10,930 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 5月14日)	2,574,014,665 (分配付) 2,574,014,665 (分配落)	10,464 (分配付) 10,464 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 5月13日)	3,757,216,820 (分配付) 3,757,216,820 (分配落)	14,636 (分配付) 14,636 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 5月12日)	3,985,789,295 (分配付) 3,985,789,295 (分配落)	15,107 (分配付) 15,107 (分配落)
平成25年11月末日	3,929,606,404	15,305
12月末日	4,068,616,002	15,695
平成26年 1月末日	3,977,156,296	15,120
2月末日	4,015,571,960	15,233
3月末日	4,050,785,069	15,292
4月末日	4,008,573,679	15,146
5月末日	4,087,718,144	15,397
6月末日	4,294,939,633	15,773
7月末日	4,349,767,912	15,973
8月末日	4,373,264,827	16,001
9月末日	4,520,728,679	16,426
10月末日	4,042,362,137	16,472
11月末日	4,426,112,364	17,433

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	3.89
第5計算期間	24.59
第6計算期間	10.40
第7計算期間	12.10
第8計算期間	23.58
第9計算期間	8.65
第10計算期間	0.34
第11計算期間	4.26
第12計算期間	39.87
第13計算期間	3.21
第13計算期間末日から 平成26年11月末日までの期間	15.39

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第13計算期間末日から平成26年11月末日までの期間については平成26年11月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	291,782,127	21,964,000	445,671,085
第5計算期間	350,046,371	84,597,092	711,120,364

第6計算期間	408,393,793	131,092,470	988,421,687
第7計算期間	434,757,939	133,530,139	1,289,649,487
第8計算期間	652,226,249	179,945,036	1,761,930,700
第9計算期間	412,185,936	128,120,719	2,045,995,917
第10計算期間	406,154,730	156,320,706	2,295,829,941
第11計算期間	361,177,609	197,170,950	2,459,836,600
第12計算期間	449,820,838	342,608,246	2,567,049,192
第13計算期間	539,147,482	467,757,667	2,638,439,007
第14計算期期首から 平成26年11月28日までの期間	433,508,125	532,990,446	2,538,956,686

< 参考 >

「日本債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	243,829,818,580	78.92
地方債証券	日本	17,994,828,982	5.82
特殊債券	日本	26,730,879,559	8.65
社債券	日本	17,123,868,220	5.54
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,268,821,874	1.07
純資産総額		308,948,217,215	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引 (買建)	2,056,740,000	0.67

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年11月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第121回利付国債(5年)	国債証券		4,220,000	99.90 100.0000	4,216,051,500 4,220,000,000	0.100000 2019/09/20	1.37
日本	第335回利付国債(10年)	国債証券		3,870,000	100.32 100.8000	3,882,711,700 3,900,960,000	0.500000 2024/09/20	1.26
日本	第113回利付国債(5年)	国債証券		3,790,000	100.63 100.9560	3,813,914,900 3,826,232,400	0.300000 2018/06/20	1.24
日本	第116回利付国債(5年)	国債証券		3,780,000	100.13 100.5850	3,784,914,000 3,802,113,000	0.200000 2018/12/20	1.23
日本	第117回利付国債(5年)	国債証券		3,750,000	100.12 100.5560	3,754,569,900 3,770,850,000	0.200000 2019/03/20	1.22
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		3,468,000	104.56 103.8910	3,626,140,800 3,602,939,880	1.700000 2017/03/20	1.17
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		3,430,000	100.71 101.9330	3,454,488,700 3,496,301,900	0.600000 2024/06/20	1.13
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		3,145,000	102.80 104.1680	3,233,138,700 3,276,083,600	0.800000 2022/09/20	1.06
日本	第281回利付国債(10年)	国債証券		3,143,000	104.03 103.0870	3,269,914,340 3,240,024,410	2.000000 2016/06/20	1.05
日本	第329回利付国債(10年)	国債証券		3,050,000	102.47 104.0800	3,125,359,900 3,174,440,000	0.800000 2023/06/20	1.03
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		3,130,000	100.29 100.5310	3,139,285,400 3,146,620,300	0.200000 2017/09/20	1.02
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		3,080,000	100.12 102.0210	3,083,785,900 3,142,246,800	0.600000 2024/03/20	1.02
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		2,900,000	105.56 104.8270	3,061,240,000 3,039,983,000	1.900000 2017/06/20	0.98

日本	第102回利付国債(5年)	国債証券	2,990,000	100.55 100.5940	3,006,516,000 3,007,760,600	0.300000 2016/12/20	0.97
日本	第284回利付国債(10年)	国債証券	2,866,000	104.19 103.4730	2,986,085,400 2,965,536,180	1.700000 2016/12/20	0.96
日本	第104回利付国債(5年)	国債証券	2,880,000	100.37 100.4360	2,890,700,400 2,892,556,800	0.200000 2017/03/20	0.94
日本	第332回利付国債(10年)	国債証券	2,750,000	100.13 102.1480	2,753,575,000 2,809,070,000	0.600000 2023/12/20	0.91
日本	第119回利付国債(5年)	国債証券	2,720,000	99.73 100.0670	2,712,762,800 2,721,822,400	0.100000 2019/06/20	0.88
日本	第115回利付国債(5年)	国債証券	2,490,000	100.19 100.6070	2,494,830,600 2,505,114,300	0.200000 2018/09/20	0.81
日本	第283回利付国債(10年)	国債証券	2,382,000	104.04 103.2300	2,478,232,800 2,458,938,600	1.800000 2016/09/20	0.80
日本	第109回利付国債(5年)	国債証券	2,450,000	99.96 100.2630	2,449,047,100 2,456,443,500	0.100000 2018/03/20	0.80
日本	第96回利付国債(5年)	国債証券	2,370,000	100.78 100.6410	2,388,580,800 2,385,191,700	0.500000 2016/03/20	0.77
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券	2,128,000	106.03 106.0550	2,256,318,400 2,256,850,400	1.300000 2019/12/20	0.73
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券	2,050,000	105.89 106.4540	2,170,745,000 2,182,307,000	1.200000 2020/12/20	0.71
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券	2,120,000	100.63 102.4690	2,133,356,000 2,172,342,800	0.600000 2023/03/20	0.70
日本	第308回利付国債(10年)	国債証券	2,024,000	106.34 106.5910	2,152,362,080 2,157,401,840	1.300000 2020/06/20	0.70
日本	第100回利付国債(5年)	国債証券	2,140,000	100.50 100.5300	2,150,762,600 2,151,342,000	0.300000 2016/09/20	0.70
日本	第105回利付国債(5年)	国債証券	2,140,000	100.31 100.4830	2,146,683,000 2,150,336,200	0.200000 2017/06/20	0.70
日本	第108回利付国債(5年)	国債証券	2,130,000	99.91 100.2590	2,128,083,000 2,135,516,700	0.100000 2017/12/20	0.69
日本	第331回利付国債(10年)	国債証券	2,020,000	100.68 102.2650	2,033,878,000 2,065,753,000	0.600000 2023/09/20	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年11月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	78.92
地方債証券	5.82
特殊債券	8.65
社債券	5.54
合計	98.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年11月28日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
債券先物取引						
長期国債先物14年12月限	大阪取引所	買建	14	2,051,295,120	2,056,740,000	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

< 参考 >

「TOPIXマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	233,318,046,790	98.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,921,604,911	1.24
純資産総額		236,239,651,701	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	2,919,735,000	1.24

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年11月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,562,900	5,570.87 7,314.00	8,706,712,723 11,431,050,600		4.84
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	8,970,500	545.73 686.40	4,895,470,965 6,157,351,200		2.61
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	591,200	8,045.34 7,963.00	4,756,405,008 4,707,725,600		1.99
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	845,500	4,232.97 4,475.00	3,578,976,135 3,783,612,500		1.60
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,019,400	3,518.96 3,571.50	3,587,227,824 3,640,787,100		1.54
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	15,454,500	201.53 204.50	3,114,547,221 3,160,445,250		1.34
日本	KDDI	株式	情報・通信業	378,600	5,910.85 7,604.00	2,237,847,810 2,878,874,400		1.22
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	437,500	5,461.39 6,351.00	2,389,358,125 2,778,562,500		1.18
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	703,500	3,125.00 3,802.50	2,198,437,500 2,675,058,750		1.13
日本	キヤノン	株式	電気機器	656,800	3,070.66 3,801.50	2,016,809,488 2,496,825,200		1.06
日本	日立製作所	株式	電気機器	2,720,000	733.67 916.50	1,995,582,400 2,492,880,000		1.06
日本	ファナック	株式	電気機器	117,900	18,229.76 20,020.00	2,149,288,704 2,360,358,000		1.00
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,351,300	1,151.12 1,707.00	1,555,508,456 2,306,669,100		0.98
日本	三菱地所	株式	不動産業	831,000	2,311.92 2,671.50	1,921,205,520 2,220,016,500		0.94
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	444,400	4,910.10 4,972.00	2,182,048,440 2,209,556,800		0.94
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,380,500	1,204.86 1,532.50	1,663,309,230 2,115,616,250		0.90
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	467,700	3,692.48 4,427.50	1,726,972,896 2,070,741,750		0.88
日本	三井不動産	株式	不動産業	593,000	2,984.40 3,430.50	1,769,749,200 2,034,286,500		0.86
日本	三菱商事	株式	卸売業	856,800	1,888.72 2,245.00	1,618,255,296 1,923,516,000		0.81
日本	ソニー	株式	電気機器	727,900	1,862.73 2,600.00	1,355,881,167 1,892,540,000		0.80
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	207,600	7,513.54 8,897.00	1,559,810,904 1,847,017,200		0.78
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	460,100	2,974.70 3,880.50	1,368,659,470 1,785,418,050		0.76
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,590,100	891.73 1,108.50	1,417,939,873 1,762,625,850		0.75

日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	101,400	11,644.52 17,275.00	1,180,754,328 1,751,685,000		0.74
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	921,200	1,590.66 1,851.50	1,465,315,992 1,705,601,800		0.72
日本	信越化学工業	株式	化学	212,800	5,591.78 7,990.00	1,189,930,784 1,700,272,000		0.72
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	385,500	2,615.26 4,318.00	1,008,182,730 1,664,589,000		0.70
日本	小松製作所	株式	機械	587,900	2,090.56 2,811.00	1,229,040,224 1,652,586,900		0.70
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	2,285,700	645.26 714.00	1,474,870,782 1,631,989,800		0.69
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,133,000	1,141.29 1,426.50	1,293,081,570 1,616,224,500		0.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年11月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.08
鉱業	0.41
建設業	2.61
食料品	4.02
繊維製品	0.76
パルプ・紙	0.22
化学	5.82
医薬品	4.42
石油・石炭製品	0.46
ゴム製品	0.88
ガラス・土石製品	0.92
鉄鋼	1.54
非鉄金属	0.95
金属製品	0.63
機械	5.28
電気機器	13.00
輸送用機器	11.74
精密機器	1.45
その他製品	1.38
電気・ガス業	2.04
陸運業	3.92
海運業	0.32
空運業	0.60
倉庫・運輸関連業	0.22
情報・通信業	6.87
卸売業	4.14
小売業	4.03
銀行業	9.10
証券、商品先物取引業	1.43
保険業	2.34
その他金融業	1.26
不動産業	3.10
サービス業	2.84
合計	98.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年11月28日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年12月限	大阪取引所	買建	207	2,867,108,848	2,919,735,000	1.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

< 参考 >

「外国債券インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	72,290,957,976	38.96
	イタリア	18,843,398,784	10.16
	フランス	18,648,800,016	10.05
	ドイツ	15,344,499,974	8.27
	イギリス	15,239,665,522	8.21
	スペイン	10,234,333,920	5.52
	オランダ	4,996,978,528	2.69
	ベルギー	4,992,775,968	2.69
	カナダ	4,290,908,268	2.31
	オーストリア	3,107,030,624	1.67
	オーストラリア	3,065,897,207	1.65
	メキシコ	2,046,492,149	1.10
	デンマーク	1,562,424,672	0.84
	アイルランド	1,529,277,360	0.82
	フィンランド	1,228,776,288	0.66
	ポーランド	1,180,920,822	0.64
	南アフリカ	1,004,440,125	0.54
	マレーシア	929,661,806	0.50
	スウェーデン	928,225,747	0.50
	シンガポール	709,407,221	0.38
スイス	619,576,867	0.33	
ノルウェー	519,995,614	0.28	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,229,466,112	1.23
純資産総額		185,543,911,570	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成26年11月28日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	2.5 T-NOTE 240515	国債証券		7,600,000.00	11,820.63 12,116.7276	898,368,053 920,871,301	2.500000 2024/05/15	0.50
アメリカ	2.625 T-NOTE 201115	国債証券		7,400,000.00	12,242.80 12,377.2031	905,967,854 915,913,031	2.625000 2020/11/15	0.49
アメリカ	2.5 T-NOTE 230815	国債証券		7,300,000.00	11,788.71 12,166.6059	860,576,070 888,162,233	2.500000 2023/08/15	0.48
アメリカ	1.625 T-NOTE 190630	国債証券		6,200,000.00	11,834.58 11,905.2067	733,744,365 738,122,820	1.625000 2019/06/30	0.40
アメリカ	1.5 T-NOTE 180831	国債証券		6,100,000.00	11,867.33 11,942.1536	723,907,511 728,471,373	1.500000 2018/08/31	0.39
アメリカ	2.375 T-NOTE 240815	国債証券		6,000,000.00	11,794.31 11,970.7875	707,658,936 718,247,250	2.375000 2024/08/15	0.39
フランス	5.75 O.A.T 321025	国債証券		2,850,000.00	21,666.36 24,039.9680	617,491,488 685,139,088	5.750000 2032/10/25	0.37
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		3,700,000.00	17,200.32 17,828.1280	636,411,840 659,640,736	3.750000 2021/04/25	0.36
アメリカ	3.625 T-BOND 430815	国債証券		4,900,000.00	12,209.61 13,412.6392	598,270,992 657,219,325	3.625000 2043/08/15	0.35
アメリカ	1.75 T-NOTE 230515	国債証券		5,700,000.00	11,086.42 11,474.7757	631,926,344 654,062,214	1.750000 2023/05/15	0.35
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		2,900,000.00	20,425.47 22,462.7200	592,338,688 651,418,880	5.500000 2029/04/25	0.35
フランス	3.25 O.A.T 211025	国債証券		3,700,000.00	16,723.39 17,488.8320	618,765,504 647,086,784	3.250000 2021/10/25	0.35
アメリカ	2.125 T-NOTE 151231	国債証券		5,300,000.00	12,185.54 12,071.0058	645,833,682 639,763,311	2.125000 2015/12/31	0.34

フランス	3.5 O.A.T 200425	国債証券	3,700,000.00	16,884.63 17,251.8400	624,731,372 638,318,080	3.500000 2020/04/25	0.34
フランス	4.25 O.A.T 231025	国債証券	3,300,000.00	17,923.07 19,119.8080	591,461,376 630,953,664	4.250000 2023/10/25	0.34
アメリカ	2.125 T-NOTE 210815	国債証券	5,200,000.00	11,773.41 11,973.5585	612,217,329 622,625,041	2.125000 2021/08/15	0.34
イタリア	6 ITALY GOVT 310501	国債証券	2,900,000.00	19,094.78 20,840.5760	553,748,736 604,376,704	6.000000 2031/05/01	0.33
アメリカ	2 T-NOTE 230215	国債証券	5,100,000.00	11,378.45 11,747.2589	580,301,215 599,110,203	2.000000 2023/02/15	0.32
イギリス	1.25 GILT 180722	国債証券	3,200,000.00	18,212.68 18,713.2261	582,805,881 598,823,236	1.250000 2018/07/22	0.32
イタリア	5.25 ITALY GOVT 291101	国債証券	3,100,000.00	17,664.00 19,195.6160	547,584,000 595,064,096	5.250000 2029/11/01	0.32
アメリカ	1.625 T-NOTE 190831	国債証券	5,000,000.00	11,741.65 11,888.1188	587,082,888 594,405,943	1.625000 2019/08/31	0.32
アメリカ	1 T-NOTE 170915	国債証券	5,000,000.00	11,860.12 11,869.6454	593,006,211 593,482,271	1.000000 2017/09/15	0.32
フランス	3.75 O.A.T 170425	国債証券	3,700,000.00	16,197.88 16,035.9680	599,321,856 593,330,816	3.750000 2017/04/25	0.32
アメリカ	3.125 T-BOND 430215	国債証券	4,800,000.00	11,122.85 12,235.8813	533,897,122 587,322,303	3.125000 2043/02/15	0.32
フランス	3.5 O.A.T 260425	国債証券	3,200,000.00	17,127.52 18,337.4400	548,080,800 586,798,080	3.500000 2026/04/25	0.32
フランス	3.75 O.A.T 191025	国債証券	3,400,000.00	16,979.52 17,254.0480	577,303,680 586,637,632	3.750000 2019/10/25	0.32
アメリカ	1.5 T-NOTE 190131	国債証券	4,900,000.00	11,793.44 11,886.7333	577,878,682 582,449,934	1.500000 2019/01/31	0.31
フランス	2.5 O.A.T 201025	国債証券	3,500,000.00	16,002.11 16,568.0960	560,073,920 579,883,360	2.500000 2020/10/25	0.31
アメリカ	3.625 T-NOTE 200215	国債証券	4,400,000.00	12,985.20 13,023.3115	571,348,839 573,025,709	3.625000 2020/02/15	0.31
フランス	3 O.A.T 220425	国債証券	3,300,000.00	16,458.18 17,327.6480	543,120,012 571,812,384	3.000000 2022/04/25	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年11月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	98.80
合計	98.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「外国株式インデックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	138,833,457,212	60.30
	イギリス	19,484,497,776	8.46
	カナダ	10,034,920,979	4.36
	スイス	8,866,129,288	3.85
	ドイツ	8,652,649,889	3.76
	フランス	8,479,321,456	3.68
	オーストラリア	6,547,069,850	2.84
	スペイン	3,433,043,715	1.49
	オランダ	2,995,894,912	1.30
	スウェーデン	2,944,034,962	1.28
	香港	2,867,514,645	1.25
	イタリア	2,057,713,221	0.89
	デンマーク	1,469,229,878	0.64
	シンガポール	1,337,006,707	0.58
	ベルギー	1,212,758,251	0.53
	フィンランド	858,082,731	0.37
	ノルウェー	666,684,078	0.29
	イスラエル	519,877,053	0.23
	ルクセンブルグ	300,661,546	0.13
	アイルランド	296,997,523	0.13
	オーストリア	206,627,791	0.09
ポルトガル	156,221,861	0.07	
ニュージーランド	141,195,088	0.06	
投資証券	アメリカ	3,620,776,653	1.57
	オーストラリア	517,139,072	0.22
	イギリス	321,098,279	0.14
	フランス	289,275,701	0.13
	香港	105,088,512	0.05
	シンガポール	101,795,153	0.04
	カナダ	44,885,156	0.02
	オランダ	25,216,759	0.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,862,027,244	1.24
純資産総額		230,248,892,941	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	2,918,779,741	1.27

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年11月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	370,710	9,975.06 14,069.37	3,697,856,383 5,215,656,152		2.27
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	263,978	12,020.44 11,170.37	3,173,132,792 2,948,732,037		1.28

アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	484,630	4,700.82 5,645.48	2,278,160,722 2,735,970,183	1.19
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	174,608	11,938.86 12,675.43	2,084,621,409 2,213,232,930	0.96
アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	株式	資本財	621,183	3,118.90 3,176.84	1,937,412,255 1,973,399,063	0.86
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	306,894	5,811.00 6,417.52	1,783,362,415 1,969,499,733	0.86
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	199,645	8,460.54 8,839.09	1,689,104,628 1,764,681,420	0.77
アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	家庭用品・パーソナル用品	167,632	9,748.06 10,508.28	1,634,087,380 1,761,524,395	0.77
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	銀行	232,780	6,404.51 7,133.99	1,490,843,956 1,660,652,100	0.72
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	142,427	9,646.43 11,393.43	1,373,913,139 1,622,732,054	0.70
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	117,543	14,750.37 13,609.45	1,733,803,305 1,599,696,204	0.69
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	43,498	31,442.19 35,515.64	1,367,672,445 1,544,859,700	0.67
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	256,589	5,732.97 5,916.22	1,471,017,732 1,518,039,334	0.66
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	392,576	3,429.85 3,676.95	1,346,477,696 1,443,483,500	0.63
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	株式	銀行	1,184,703	1,106.95 1,173.44	1,311,407,933 1,390,180,422	0.60
アメリカ	INTEL CORP	株式	半導体・半導体製造装置	306,735	3,140.18 4,362.68	963,205,811 1,338,188,796	0.58
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	321,003	4,297.66 4,153.41	1,379,561,913 1,333,260,248	0.58
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	株式	銀行	650,904	1,749.80 2,022.91	1,138,954,422 1,316,723,660	0.57
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	244,375	4,835.60 5,236.40	1,181,701,460 1,279,646,887	0.56
アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	178,596	6,535.75 7,064.24	1,167,259,592 1,261,645,453	0.55
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	各種金融	71,125	15,135.80 17,520.50	1,076,536,337 1,246,145,825	0.54
アメリカ	CITIGROUP INC	株式	銀行	187,657	5,575.72 6,399.78	1,046,324,164 1,200,965,373	0.52
アメリカ	GOOGLE INC-CL C	株式	ソフトウェア・サービス	17,803	61,638.02 63,887.94	1,097,341,816 1,137,397,086	0.49
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	17,534	62,456.17 64,758.11	1,095,106,656 1,135,468,839	0.49
アメリカ	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	ソフトウェア・サービス	58,679	22,417.59 19,147.34	1,315,441,781 1,123,547,262	0.49
アメリカ	FACEBOOK INC-A	株式	ソフトウェア・サービス	122,170	6,967.29 9,177.01	851,194,295 1,121,155,629	0.49
アメリカ	GILEAD SCIENCES INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	93,590	9,548.25 11,858.46	893,621,166 1,109,834,113	0.48
アメリカ	WALT DISNEY CO/THE	株式	メディア	100,921	9,716.14 10,867.70	980,562,706 1,096,779,313	0.48
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	93,289	10,332.11 11,746.15	963,873,114 1,095,786,633	0.48
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	220,694	4,842.70 4,950.29	1,068,755,010 1,092,499,323	0.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年11月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)	
株式	エネルギー	8.86	
	素材	5.10	
	資本財	7.10	
	商業・専門サービス	0.84	
	運輸	2.13	
	自動車・自動車部品	1.66	
	耐久消費財・アパレル	1.65	
	消費者サービス	1.65	
	メディア	2.98	
	小売	3.16	

食品・生活必需品小売り	2.11
食品・飲料・タバコ	6.14
家庭用品・パーソナル用品	1.75
ヘルスケア機器・サービス	3.30
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.81
銀行	9.62
各種金融	3.96
保険	4.19
不動産	0.74
ソフトウェア・サービス	6.96
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.56
電気通信サービス	3.21
公益事業	3.33
半導体・半導体製造装置	1.78
小計	96.57
投資証券	2.18
合計	98.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成26年11月28日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
SP EMINI (2014年12月限)	シカゴ商業取引所	買建	143	アメリカドル	14,625,957.50	14,816,587.50	1,751,765,140	0.76
FTSE100 (2014年12月限)	ロンドン国際金融先物オプション取引所	買建	22	イギリスポンド	1,467,635.00	1,478,400.00	274,583,232	0.12
SP/TSE60 (2014年12月限)	モントリオール取引所	買建	8	カナダドル	1,385,170.00	1,390,720.00	144,940,838	0.06
SPI 200 (2014年12月限)	シドニー先物取引所	買建	10	オーストラリアドル	1,360,290.00	1,353,500.00	136,310,985	0.06
EURO ST (2014年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	100	ユーロ	3,126,075.00	3,241,000.00	477,075,200	0.21
SWISS IX (2014年12月限)	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	12	スイスフラン	1,082,815.00	1,094,640.00	134,104,346	0.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2004年11月30日～2014年11月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2014年5月	0円
2013年5月	0円
2012年5月	0円
2011年5月	0円
2010年5月	0円
2009年5月	0円
設定来累計	50円

・分配金は1万口当たり、税引前

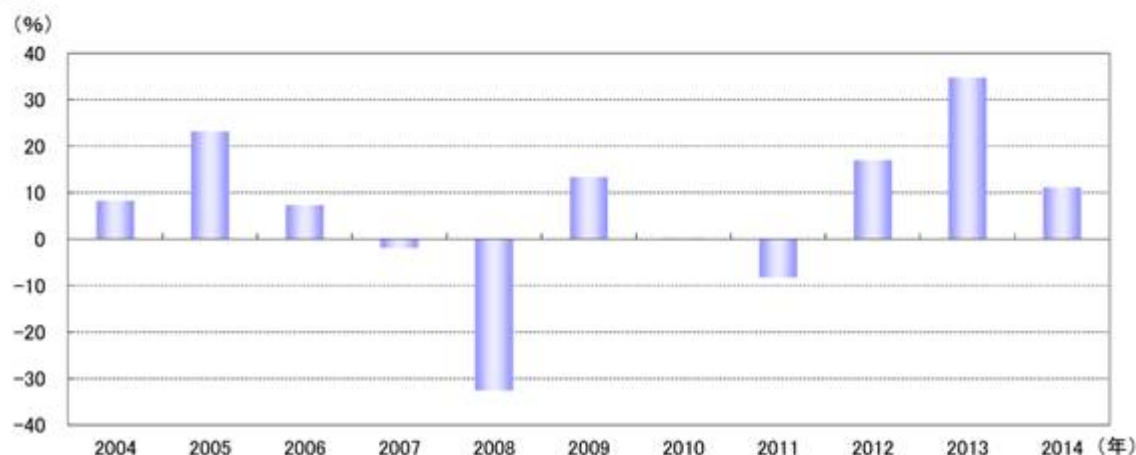
3 主要な資産の状況(2014年11月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	39.4%	円	69.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.9%
国内債券	26.6%	アメリカドル	17.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.0%
外国株式	24.9%	ユーロ	5.4%	ソフトバンク	株式	情報・通信業	日本	0.8%
外国債券	5.0%	イギリスポンド	2.6%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.6%
		カナダドル	1.2%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	0.6%
		スイスフラン	1.0%	第121回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		オーストラリアドル	0.9%	第335回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		スウェーデンクローネ	0.4%	第113回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	4.1%	その他	1.0%	第116回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	合計	100.0%	第117回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.8%
債券先物取引(買建)	0.2%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は11月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<更新後>

(略)

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。
---------	--

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（平成26年5月13日から平成26年11月12日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)

(1)【中間貸借対照表】

	第 14 期中間計算期間末 [平成26年11月12日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		147,198,673
親投資信託受益証券		4,110,855,727
未収入金		3,861,000
未収利息		192
流動資産合計		4,261,915,592
資産合計		4,261,915,592
負債の部		
流動負債		
未払解約金		16,766,453
未払受託者報酬		1,151,150
未払委託者報酬		7,367,309
その他未払費用		82,824
流動負債合計		25,367,736
負債合計		25,367,736
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,486,039,784
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		1,750,508,072
(分配準備積立金)		(621,893,019)
元本等合計		4,236,547,856
純資産合計		4,236,547,856
負債純資産合計		4,261,915,592

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	第 14 期中間計算期間 自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月12日	
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		37,781
有価証券売買等損益		495,512,032
営業収益合計		495,549,813
営業費用		
受託者報酬		1,151,150
委託者報酬		7,367,309
その他費用		82,824
営業費用合計		8,601,283
営業利益		486,948,530
経常利益		486,948,530
中間純利益		486,948,530
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		36,739,869
期首剰余金又は期首欠損金()		1,347,350,288
剰余金増加額又は欠損金減少額		217,517,759
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		217,517,759
剰余金減少額又は欠損金増加額		264,568,636
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		264,568,636
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		1,750,508,072

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期中間計算期間末 [平成26年11月12日現在]
1 期首元本額	2,638,439,007円
期中追加設定元本額	360,124,690円
期中一部解約元本額	512,523,913円
2 受益権の総数	2,486,039,784口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7041円 (17,041円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期中間計算期間末 [平成26年11月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年11月12日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,008,805,069
国債証券		230,628,049,500
地方債証券		16,998,994,643
特殊債券		25,488,163,632
社債券		16,359,653,940
未収入金		165,732,000
未収利息		831,906,300
前払金		4,050,000
前払費用		29,996,020
差入委託証拠金		7,200,000
流動資産合計		294,522,551,104
資産合計		294,522,551,104
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		10,066,200
未払金		740,873,900
未払解約金		1,737,923,002
流動負債合計		2,488,863,102
負債合計		2,488,863,102
純資産の部		
元本等		
元本	1	234,365,345,218
剰余金		
剰余金又は欠損金()		57,668,342,784
元本等合計		292,033,688,002
純資産合計		292,033,688,002
負債純資産合計		294,522,551,104

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年11月12日現在]
1 期首		平成26年5月13日
期首元本額		230,228,174,698円
期首からの追加設定元本額		27,626,922,062円
期首からの一部解約元本額		23,489,751,542円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内債券)		8,499,929,135円
eMAXIS 国内債券インデックス		9,236,285,389円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		675,600,318円
eMAXIS バランス(波乗り型)		532,436,248円
コアバランス		1,710,309円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)		3,809,839,834円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)		2,133,796,864円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)		104,384,483円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)		5,356,265円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)		59,669,837,426円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)		18,354,458,206円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)		2,703,053,842円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)		8,203,638,532円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)		70,530,777,717円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)		13,884,321,354円

三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	5,131,380,521円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	3,202,999,515円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	1,046,118,814円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	270,024,801円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	6,674,303,536円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	4,963,937,691円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	61,166,125円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	148,303,779円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	295,602,227円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	282,688,617円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	169,546,450円
三菱UFJ 日本債券インデックスファンドVA	34,190,172円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	505,555,215円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	1,587,757,981円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	664,350,913円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	1,392,330,115円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	2,355,939,326円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	1,531,377,540円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	3,194,974,247円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,603,273,148円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	904,098,563円
(合計)	234,365,345,218円
2 受益権の総数	234,365,345,218口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2461円 (12,461円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成26年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	[平成26年11月12日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,197,800,000	2,187,750,000	10,050,000
	合計	2,197,800,000	2,187,750,000	10,050,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[次へ](#)

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年11月12日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		38,436,145,122
株式	2	230,638,376,039
派生商品評価勘定		4,062,496
未収入金		3,022,192,108
未収配当金		1,595,066,232
未収利息		50,177
その他未収収益		137,696,085
差入委託証拠金		102,000,000
流動資産合計		273,935,588,259
資産合計		273,935,588,259
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		7,586,216
前受金		12,400,000
未払解約金		2,009,323,708
未払利息		383,658
受入担保金		36,807,365,187
流動負債合計		38,837,058,769
負債合計		38,837,058,769
純資産の部		
元本等		
元本	1	173,267,439,142
剰余金		
剰余金又は欠損金()		61,831,090,348
元本等合計		235,098,529,490
純資産合計		235,098,529,490
負債純資産合計		273,935,588,259

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年11月12日現在]
1 期首		平成26年5月13日
期首元本額		197,945,748,241円
期首からの追加設定元本額		27,800,726,379円
期首からの一部解約元本額		52,479,035,478円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(国内株式)		3,460,155,913円
eMAXIS TOPIXインデックス		8,314,640,394円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		691,709,483円
eMAXIS バランス(波乗り型)		88,101,040円
コアバランス		1,869,780円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)		480,319,753円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)		1,050,539,735円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)		86,648,668円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)		695,596円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)		37,948,300,927円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)		17,529,032,675円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)		646,559,982円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)		5,221,315,432円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)		12,509,162,506円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)		13,100,143,776円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)		4,860,146,550円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)		1,018,454,447円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)		566,074,390円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)		259,265,756円

三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	719,046,108円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,582,463,081円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	40,700,564円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	73,660,992円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	363,598,429円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	9,882,521,859円
三菱UFJ TOPIX・ライト	496,587,688円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	49,436,883円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	196,318,929円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	288,803,416円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	234,612,149円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	4,417,596,592円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	1,670,846,923円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	189,397,243円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	2,017,531,820円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	236,912,795円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	1,570,216,710円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,021,112,554円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	501,666,230円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	2,131,215,980円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,638,013,844円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,251,194,109円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	33,852,120,787円
(合計)	173,267,439,142円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	35,463,096,225円
3 受益権の総数	173,267,439,142口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3569円 (13,569円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成26年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成26年11月12日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,161,225,000	3,157,900,000	3,325,000
	合計	3,161,225,000	3,157,900,000	3,325,000

(注)時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

- 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年11月12日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		232,924,097
国債証券		185,799,057,757
派生商品評価勘定		31,976
未収入金		2,095,334,155
未収利息		1,732,047,005
前払費用		67,693,874
流動資産合計		189,927,088,864
資産合計		
189,927,088,864		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		19,453,809
未払解約金		1,913,399,110
流動負債合計		1,932,852,919
負債合計		
1,932,852,919		
純資産の部		
元本等		
元本	1	90,086,740,528
剰余金		
剰余金又は欠損金()		97,907,495,417
元本等合計		187,994,235,945
純資産合計		
187,994,235,945		
負債純資産合計		
189,927,088,864		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年11月12日現在]
1 期首		平成26年5月13日
期首元本額		98,907,969,030円
期首からの追加設定元本額		7,037,853,068円
期首からの一部解約元本額		15,859,081,570円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(海外債券)		1,598,286,377円
eMAXIS 先進国債券インデックス		4,179,714,255円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		447,934,763円
eMAXIS バランス(波乗り型)		167,497,953円
コアバランス		1,347,339円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド		5,303,396,322円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)		31,443,249,288円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)		3,807,330,645円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)		2,530,866,327円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)		7,241,209,486円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)		17,038,700,284円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)		4,740,867,731円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)		1,012,692,089円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)		365,837,212円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)		113,359,901円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)		3,095,208,669円

三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	66,541,914円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	16,348,789円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	42,965,492円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	53,662,170円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	19,072,214円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	680,786,537円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	123,103,402円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	327,905,880円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	308,088,856円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	510,370,452円
外国債券インデックスファンドi(適格機関投資家限定)	1,768,643,783円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	2,048,904,630円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	163,187,379円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	462,755,595円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	305,076,181円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	101,828,613円
(合計)	90,086,740,528円
2 受益権の総数	90,086,740,528口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0868円 (20,868円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成26年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成26年11月12日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカドル	832,633,166	839,550,000	6,916,834
	カナダドル	49,542,048	49,994,700	452,652
	オーストラリアドル	35,770,399	36,186,400	416,001
	イギリスポンド	174,964,381	176,899,200	1,934,819
	スイスフラン	8,295,015	8,393,000	97,985
	シンガポールドル	9,782,850	9,851,600	68,750
	マレーシアリング	23,013,494	23,195,400	181,906
	スウェーデンクローネ	10,814,090	10,948,000	133,910
	ノルウェークローネ	5,900,650	5,953,500	52,850
	デンマーククローネ	18,249,485	18,420,500	171,015
	メキシコペソ	24,504,640	24,650,000	145,360
	ポーランドズロチ	12,481,084	12,635,500	154,416
	南アフリカランド	9,158,325	9,270,000	111,675
	ユーロ	908,782,740	917,366,400	8,583,660
	合計	2,123,892,367	2,143,314,200	19,421,833

(注)時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年11月12日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		650,235,429
コール・ローン		916,122,194
株式		216,638,374,905
投資証券		4,891,425,783
派生商品評価勘定		24,384,496
未収入金		1,688,558,047
未収配当金		306,284,593
未収利息		1,195
差入委託証拠金		622,751,043
流動資産合計		225,738,137,685
資産合計		225,738,137,685
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		5,878,410
未払金		45,428,122
未払解約金		1,389,477,897
流動負債合計		1,440,784,429
負債合計		1,440,784,429
純資産の部		
元本等		
元本	1	105,535,443,542
剰余金		
剰余金又は欠損金()		118,761,909,714
元本等合計		224,297,353,256
純資産合計		224,297,353,256
負債純資産合計		225,738,137,685

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年11月12日現在]
1 期首		平成26年5月13日
期首元本額		108,538,790,996円
期首からの追加設定元本額		11,332,658,186円
期首からの一部解約元本額		14,336,005,640円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー(海外株式)		313,881,212円
eMAXIS 先進国株式インデックス		11,234,157,567円
eMAXIS バランス(8資産均等型)		448,530,517円
eMAXIS バランス(波乗り型)		167,083,170円
コアバランス		433,741円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド		3,266,247,605円
eMAXIS 全世界株式インデックス		1,792,142,318円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)		676,458,522円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)		1,235,775,132円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)		42,661,511円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)		1,003,687円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)		31,634,050,464円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)		18,822,110,355円

三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	422,286,575円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	3,352,460,034円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	9,345,096,293円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	459,638,674円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	168,691,754円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,272,821,300円
MSCIコクサイインデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,336,044,734円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	78,885,889円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7,060,739,943円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	1,896,136,255円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	16,430,445円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	64,091,425円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	106,013,926円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	94,186,006円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	609,705,134円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	60,820,228円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	649,321,708円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	152,388,108円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	1,008,435,609円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	3,779,244,923円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	161,200,328円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	693,256,967円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	607,662,933円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	505,348,550円
(合計)	105,535,443,542円
2 受益権の総数	105,535,443,542口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1253円 (21,253円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成26年11月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成26年11月12日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,987,444,139	2,011,778,875	24,334,736
	合計	1,987,444,139	2,011,778,875	24,334,736

(注)時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

区 分	種 類	[平成26年11月12日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	698,046,730		700,590,000	2,543,270
	カナダドル	50,783,810		51,015,000	231,190
	オーストラリアドル	74,043,630		74,379,800	336,170
	イギリスポンド	100,751,950		101,348,500	596,550
	スイスフラン	47,693,700		47,960,000	266,300
	香港ドル	10,457,860		10,451,000	6,860
	シンガポールドル	12,539,520		12,538,400	1,120
	スウェーデンクローネ	15,449,900		15,640,000	190,100
	ノルウェークローネ	7,586,550		7,654,500	67,950
	ユーロ	221,966,900		223,572,000	1,605,100
	合 計	1,239,320,550		1,245,149,200	5,828,650

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成26年11月28日現在
(単位:円)

資産総額	4,437,837,936
負債総額	11,725,572
純資産総額(-)	4,426,112,364
発行済口数	2,538,956,686 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7433 (1万口当たり 17,433)

<参考>

「日本債券インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年11月28日現在
(単位:円)

資産総額	317,238,242,537
負債総額	8,290,025,322
純資産総額(-)	308,948,217,215
発行済口数	245,879,521,456 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2565 (1万口当たり 12,565)

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年11月28日現在
(単位:円)

資産総額	272,817,282,398
負債総額	36,577,630,697
純資産総額(-)	236,239,651,701
発行済口数	169,980,895,915 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3898 (1万口当たり 13,898)

<参考>

「外国債券インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年11月28日現在
(単位:円)

資産総額	187,109,581,656
負債総額	1,565,670,086
純資産総額(-)	185,543,911,570
発行済口数	86,300,304,276 口
1口当たり純資産価額(/)	2.1500 (1万口当たり 21,500)

<参考>

「外国株式インデックスマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年11月28日現在
(単位:円)

資産総額	233,440,807,837
負債総額	3,191,914,896
純資産総額(-)	230,248,892,941
発行済口数	104,274,920,898 口
1口当たり純資産価額(/)	2.2081 (1万口当たり 22,081)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成26年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年11月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	504	7,095,153
追加型公社債投資信託	18	840,192
単位型株式投資信託	27	453,783
単位型公社債投資信託	5	186,862
合計	554	8,575,990

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第29期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			31,370,051
有価証券			3,000,000
前払費用			258,701
未収入金			15,796
未収委託者報酬			7,923,271
未収収益			225,606
繰延税金資産			392,212
金銭の信託			30,000
その他			54,398
流動資産合計			43,270,038
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		250,210
器具備品	1		186,996
土地			1,205,031
有形固定資産合計			1,642,238
無形固定資産			
電話加入権			15,822
ソフトウェア			1,092,868
ソフトウェア仮勘定			169,950
無形固定資産合計			1,278,641
投資その他の資産			
投資有価証券			21,524,909
関係会社株式			320,136
長期差入保証金			807,645
その他			15,035
投資その他の資産合計			22,667,726
固定資産合計			25,588,606
資産合計			68,858,645

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		<u>12,006,746</u>

固定負債

退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		<u>961,095</u>

負債合計

12,967,842

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146
利益剰余金合計		<u>51,420,736</u>
株主資本合計		<u>53,642,963</u>

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	27,998,542
投資顧問料	344,009
その他営業収益	35,954
営業収益合計	28,378,506
営業費用	
支払手数料	11,811,245
広告宣伝費	252,822
公告費	159
調査費	
調査費	508,246
委託調査費	5,680,687
事務委託費	180,803
営業雑経費	
通信費	47,982
印刷費	249,444
協会費	18,745
諸会費	3,937
事務機器関連費	557,009
その他営業雑経費	13,783
営業費用合計	19,324,870
一般管理費	
給料	
役員報酬	106,776
給料・手当	1,651,106
賞与引当金繰入	569,627
福利厚生費	307,409
交際費	11,742
旅費交通費	73,065
租税公課	69,920
不動産賃借料	340,014
退職給付費用	65,265
役員退職慰労引当金繰入	15,609
固定資産減価償却費	1 247,581
諸経費	150,294
一般管理費合計	3,608,412
営業利益	5,445,223

(単位：千円)

第30期中間会計期間	
(自平成26年4月1日	
至平成26年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 ）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計						376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,370,051	31,370,051	-
(2) 有価証券	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	-
(4) 投資有価証券	21,486,009	21,486,009	-
資産計	63,779,332	63,779,332	-
(1) 未払手数料	3,402,471	3,402,471	-
(2) 未払法人税等	2,031,120	2,031,120	-
負債計	5,433,591	5,433,591	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,985,864	3,020,230	34,365
	小計	2,985,864	3,020,230	34,365
合計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,752,249
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社	730,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	70,000 百万円	損害保険業務を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(略)

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年11月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月10日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）の平成26年5月13日から平成26年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）の平成26年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年5月13日から平成26年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。